

●ここが変わります!!●

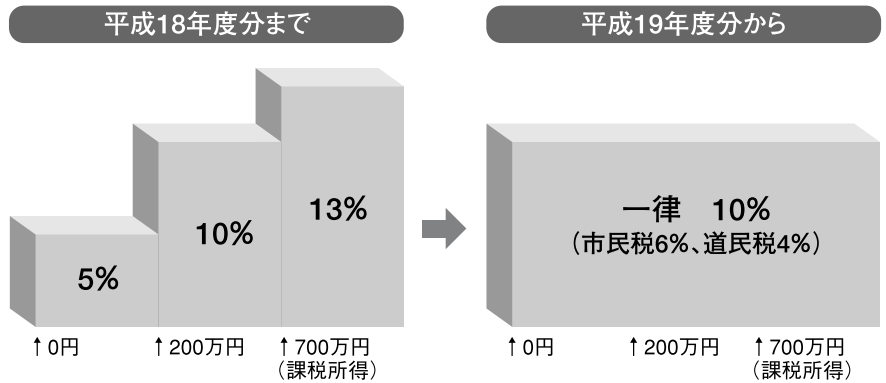
●税源移譲に伴う改正 その①

個人住民税の所得割の税率が一律10%になります

国税である所得税から地方税である住民税へ税源が移譲されると、課税所得金額に応じて5%、10%、13%と段階的だった住民税所得割の税率は、一律10%になります。



6月から
変更になります



※図中の税率は、市民税と道民税を合わせたものです

●税源移譲に伴う改正 その②

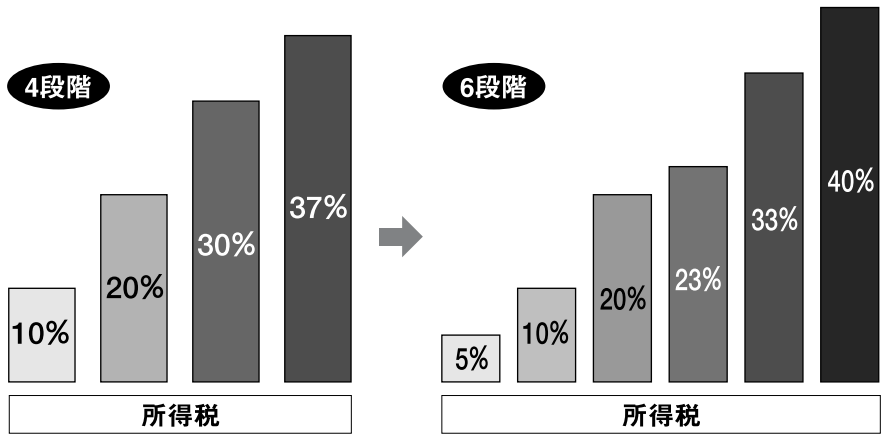
所得税の税率区分が現行の4段階から6段階へ改正されます

住民税所得割の税率が一律10%になる一方、10%~37%だった所得税の税率は、5%~40%に見直されることで所得税が減ります。



1月から
変更になります

給料天引きの場合は1月から、それ以外は平成20年の確定申告時



●税源移譲に伴う改正 その③

新たな控除制度が設けられます

所得税と住民税では、基礎控除や扶養控除等の人的控除額が異なります。そのため、住民税の税率を5%から10%に引き上げた場合、単純に所得税の税率を10%から5%に引き下げただけでは、税負担が増えてしまいます。

そこで、住民税の所得割額から一定の額を控除する調整控除が設けられます。

| 課税所得 | 減額措置(調整控除)の内容 | |
|---------|--|--------------|
| 200万円以下 | A、Bのいずれか少ない金額の5%を所得割額から控除 (市民税 3%、道民税 2%) | A.人的控除差の合計額 |
| | | B.課税所得 |
| 200万円超 | A-Cの金額の5%か、2,500円のいずれか多い金額を所得割額から控除 (市民税 3%、道民税 2%) | A.人的控除差の合計額 |
| | | C.課税所得-200万円 |

税源移譲後の税額 計算例

減額措置も取られるため、税源移譲による税負担は「所得税＋個人住民税」の総額で変わりありません。
 具体的な例で見てみましょう。 ※ただし、定率減税が廃止になりますので、その分は増額となります

(単位:円)

年金受給者
 (夫65歳以上、
 70歳未満の妻を
 扶養)の場合



| 夫の収入額 (夫婦は別々に 課税されます) | 税源移譲前(定率減税あり) | | | 税源移譲後(定率減税廃止) | | | 定率減税 廃止による 負担増減額 | 税源移譲 による 負担増減額 |
|-----------------------------|---------------|--------|---------|---------------|--------|---------|------------------------|----------------------|
| | 所得税 | 住民税 | 合計 | 所得税 | 住民税 | 合計 | | |
| 200万円 | 0 | 1,300 | 0 | 0 | 2,600 | 0 | 注釈 | |
| 250万円 | 26,100 | 22,000 | 48,100 | 14,500 | 38,000 | 52,500 | 4,400 | 0 |
| 300万円 | 66,600 | 42,800 | 109,400 | 37,000 | 83,000 | 120,000 | 10,600 | 0 |

※収入額の1割を社会保険料として控除しています
 ※実際の税額は、毎年の収入や控除の状況により異なります
 (注釈)「65歳以上の方に対する非課税措置廃止に伴う経過措置」による増額(下記参照)

年金収入300万円の計算内容

| | 平成18年税源移譲前(定率減税あり) | | 平成19年税源移譲後(定率減税廃止) | |
|---|--------------------|-----------|--------------------|-----------|
| | 所得税 | 住民税 | 所得税 | 住民税 |
| 所得 A | 1,800,000 | 1,800,000 | 1,800,000 | 1,800,000 |
| 基礎控除 B | 380,000 | 330,000 | 380,000 | 330,000 |
| 配偶者控除 C | 380,000 | 330,000 | 380,000 | 330,000 |
| 社会保険料 D | 300,000 | 300,000 | 300,000 | 300,000 |
| 課税所得 E=A-(B+C+D) | 740,000 | 840,000 | 740,000 | 840,000 |
| 税率 F | 10% | 5% | 5% | 10% |
| 税額 G=E×F | 74,000 | 42,000 | 37,000 | 84,000 |
| 定率減税 H=G×所得税10%、 住民税7.5%(100円未満切上げ) | 7,400 | 3,200 | — | — |
| 調整控除 I | — | — | — | 5,000* |
| 合計 J=所得税は(移譲前)G-H、 (移譲後)G・住民税は(移譲前)G-H+均等割4,000円、 (移譲後)G-I+4,000円 | 66,600 | 42,800 | 37,000 | 83,000 |
| 定率減税廃止による負担増減額 | 10,600 | | | |
| 税源移譲による負担増減額 | 0 | | | |

※課税所得(E)と人的控除の差(10万円)の少ないほうの5%

税源移譲以外の変更点

**65歳以上の方に対する
 非課税措置廃止に伴う
 経過措置**

平成18年度から年齢65歳以上の方で、前年の合計所得金額が125万円以下の場合の非課税措置が、廃止されました。

ただし、平成17年1月1日において65歳に達していた方(昭和15年1月2日以前に生まれた方)で前年の合計所得金額が125万円以下の方については、経過措置が適用されます。

| 経過措置 | 平成18年度 | 平成19年度 | 平成20年度 |
|------|--------------------------|--------------------------|----------------------------|
| 均等割 | 市1,000円・道300円 計1,300円 | 市2,000円・道600円 計2,600円 | 市3,000円・道1,000円 計4,000円 |
| 所得割 | 1/3課税 | 2/3課税 | 全額課税 |